

平成 28 年度 事業計画

一般財団法人 日本陶業連盟

平成 28 年度、一般財団法人 日本陶業連盟においては、国内陶磁器産業全般に亘る振興・発展並びに陶磁器文化の普及・向上を図るため、本年度において、以下の事業を行うこととする。

I. 陶磁器事業者の経営改善に関する事業

陶磁器産業全般に関わる会員団体及び傘下の企業・事業所の経営安定・改善に資するため、激動する国内外の政治経済の状況について情報の収集を行い、その情報は適宜会員に伝達する。また、業界の状況は国及び関連する団体等と情報の交換を密にし、状況により政策的支援を要請する。

II. 陶磁器に関する生産、流通、技術等の調査及び研究事業

毎年、開催される「陶&くらしのデザインコンソーシアム」を後援するとともに、各国公立の陶磁器試験研究機関が開発した、新デザイン・考案、新技術などの業界への移転、活用を促進し、事業化への方向性を模索する。

III. 陶磁器に関する情報の収集及び提供事業

経済産業省の発表する、生産動態統計月報及び、工業統計のデータを活用し、陶磁器業界の現状と推移を日陶連ニュース、ホームページ等を通じて情報発信を行う。

また、JIS規格の見直しなど必要な調査研究を実施する。

IV. 陶磁器に関する知識の普及及び啓発事業

日本陶磁器センター4階小展示場において行っている、公開展示作品の入替など適宜行い、当連盟のHPインターネット美術館と連動させ陶磁器文化の高揚に務める。

V. 陶磁器製造技術・技能の伝承、普及及び啓発に関する事業

陶磁器製造技術における技能検定制度に基づき、実施される技能検定試験の受験者拡大に努め伝統的工芸技術の継承に尽力する。

VI. 外国人技能実習制度による技能評価試験に関する事業

日本が国際貢献の一環として実施している「外国人技能実習制度」に基づき、来日する外国人に対し、陶磁器製造技術・技能の移転のため、一定の陶磁器製造技術の習得を目指す技能実習を行い、その技能の修得度を評価するための試験を実施する。

VII. 日本陶磁器センタービルの賃貸、管理・運営に関する事業

- i 日本陶磁器センタービルの貸事務所、貸会議室の稼働率向上を目指す。
- ii 日本陶磁器センタービルの維持管理について、必要部分の修理・保全を進め、当ビルの最適環境の維持に努める。
- iii 館内テナントに対し、事務所、店舗の円滑な運営に互いに協力し合うとともに、テナント間の交流を計り犯罪、災害の防止に努める

VIII. その他の事業

上記の他、陶磁器業界の発展・繁栄に繋がる事業を実施する。